



中高年期男性の夫婦関係と定年退職の関連について

濱田, 綾

(Citation)

神戸大学発達・臨床心理学研究, 22:42-47

(Issue Date)

2023-02-28

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/0100482201>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100482201>



中高年期男性の夫婦関係と定年退職の関連について

The Relationship between Marital Relationships and Retirement among Middle-aged and Elderly Men

濱田 綾*

Aya HAMADA*

要約：本研究は中高年期の定年退職という就労状況の変化の過程で、夫からの夫婦関係の認知と本人及び配偶者の就労状態の関連について検討した。対象者は定年退職制度がある勤務先に雇用されている、もしくは勤務先で定年退職を経験した配偶者のみと同居する55歳～72歳の男性とし、(株)クロス・マーケティングへ委託し、インターネット上での質問紙調査を行った。夫婦関係の認知の指標として結婚コミットメント尺度を用い、対象者及びその配偶者の就労状況との関連をみたところ、配偶者が無職であることが、愛情や信頼に基づく人格的コミットメントを高めていた。結婚を道徳的に捉える規範的コミットメントについても、同様の結果が得られた。また、配偶者がフルタイムに従事している、または無職の専業主婦として家庭にいる場合には、引退した夫の役割を巡る葛藤が生じ、夫婦関係を手段とする諦め・機能的コミットメントが高くなると考えられた。本研究の結果から、本人だけでなく配偶者の就労状況が夫婦関係の認知へ影響することが示唆された。定年退職という過程で夫婦関係の認知に変化が生じ得ると考えられ、今後は配偶者を含めた統合的検討が必要であるといえる。

キーワード：中高年期、夫婦関係、定年退職、結婚コミットメント

問題と目的

我が国の発達心理学研究において家族が取り扱われる際、その多くは親子、特に母子関係が中心であった(柏木, 2016)。それに対して、夫婦関係に関する議論は比較的歴史が浅いことが指摘されている(柏木・平山, 2003)。現在も、乳幼児・児童期、青年期の子どもとその保護者・養育者の養育行動や養育態度を取り扱う研究は少なくない(長谷川, 2022; 岡田, 2022)。家族や発達が研究対象となる場合、子の発達を中心にした親子関係に焦点をあて、親から子への影響を検討するものがほとんどであり(伊藤, 2016)、心理学研究や発達研究において夫婦・夫婦関係が研究対象として取り上げられるようになったのは1990年代以降である(伊藤, 2006; 柏木・平山, 2003)。夫婦関係を対象とした研究では、家事や育児の分担、親役割や性別役割観といった夫婦の役割関係(井田, 1997; 末盛, 1999; 鈴木, 1999 など)、夫婦間の愛情や親密性などの情緒的關係(菅原・詫摩, 1997; 詫摩他, 1999; 伊藤, 2015 など)、夫婦間コミュニケーション(平山・柏木, 2001; 吉田・津田, 2007 など)といった面に加え、夫婦満足度や精神的健康といった心理的変数との関連からの検討がされている(福島・沼山, 2018; 池田他, 2005; 伊藤・相

良・池田, 2004)。

このような夫婦関係に関する心理学的研究が増加し始めた背景として、女性の社会進出や伝統的な性別役割観の変化などいくつかの社会的変化が挙げられるが、その一つに平均寿命の延長や少子化といった人口動態上の変化がある。2001年には男性が78.1歳、女性が84.9歳だった平均寿命は、2022年には81.5歳、87.6歳と男女共に増加している(厚生労働省, 2022a)。一方で出生数は、1992年に約120万人だったが2021年では約84万人と減少の一途をたどっている(厚生労働省, 2022b)。また、65歳以上の者がいる世帯構造の割合を見ると、1980年には三世帯世帯が最も多く50.1%と全体の半数を占めていたが、2019年には夫婦のみの世帯が一番多く32.3%となっている(厚生労働省, 2022c)。人生で育てる子どもの減少は子育てに携わる期間の短縮となり、長寿化であることを加えると、特に中年期以降、子どもが独立し、定年退職を迎えた後に改めて過ごす“夫婦2人だけの時間”の長期化が生じているといえる。親子関係から夫婦関係へと、家族の中で重きを置かれる関係性が社会と家族の変化に伴い移行していると考えられる。

一方で、中年期以降のすべての夫婦関係が長期化するわけではな

* 神戸大学大学院人間発達環境学研究所博士後期課程

2022年 11月 30日 受稿
2023年 1月 18日 受理

い。かつては男女が結婚し家族を形成すること、家族内で役割を分担することが社会で生きていく上で必須であった（永久，2016）。結婚は適齢期になれば至極当然のこととして、個人の意思に関わらず行われた。しかしながら、社会の変化が家族、結婚の役割と価値を変化させ、生きる上で結婚は必須ではなくなりつつある（柏木，2016）。結果として、晩婚化や未婚率の増加に加え、離婚率が増加し、特に同居期間 20 年以上の夫婦の離婚は増加傾向が高く、1980 年には離婚件数全体の 7.7%であったが、2020 年には 20%以上を占め、3 倍近い割合となっている（国立社会保障・人口問題研究所，2022）。野末（2016）は、ライフサイクル上の中年期の夫婦が直面する課題として、第一に子どものアイデンティティ確立を巡る問題、第二に夫と妻がともに個人の身体的・心理的な衰えに伴う中年期クライシスに直面すること、第三に年老いた親世代のサポート役割を挙げ、中年期夫婦が個人としても家族としても大きな岐路に立たされることを示唆している。岡村（2006）も中年期以降に夫婦関係の再構築が発達課題になることを指摘しており、片桐（2016）は定年退職期には夫の引退により夫婦が大きな役割の変化に直面し、夫婦関係に様々な影響を与えることを述べている。夫の社会参加活動が妻の生活満足度へ与える影響が、夫の定年前と定年後では異なること（片桐・菅原，2007）や、妻が就労を継続している場合、就労していない場合よりも引退直後の夫のうつ症状が高まること（Szinovacz & Davey, 2004）が示されている。しかしながら、これまでの定年退職に関する研究の多くは、その後の生活や生き方を検討するもの（前田，2003；前田，2005；根岸・杉澤，2012 など）、定年退職によるアイデンティティの再構築や退職への適応を検討するもの（西田，2011；岡本・山本，1985；Wang, 2007 など）、心身の健康への影響や関連を探るもの（長田・安藤，1998；西田他，2006 など）が主であった。定年退職は中年期以降の夫婦関係にも変化をもたらすライフイベントであると考えられるが、伊藤（2013）が指摘するように、定年退職が個人の適応にどう影響するかを検討した研究は多いが、夫婦関係への影響を検討するものは少ない。加えて、濱田・齊藤（2022）が指摘するように、現在の定年退職は従来のようにその時点で就労を剥奪するものではなく、その後も異なる就労を選択することが可能となっている。つまり、定年退職後に完全な就労からの離脱が選択される場合と、以降も何らかの就労が継続される場合があることから、完全に職業から引退する過程（片桐，2016）として捉える必要があると考えられる。

このような社会的変化、家族・夫婦の変化が生じ、中年期以降の夫婦関係危機が挙げられているが、多くの夫婦は離婚せず婚姻生活を継続させている。65 歳以上の世帯で最も多いのは単身世帯ではなく夫婦のみの世帯であり（厚生労働省，2021）、様々な課題に直面しながらも、多くの中年期以降の夫婦がその結婚生活を継続していることを支持するものである。

Rusbult & Buunk（1983）は、コミットメントをパートナーとの関係性を継続しようとする態度に影響を及ぼす、認知的・情緒的な状態を示すものと定義し、継続する結婚生活の質を説明する主要な概念と位置付けている。コミットメントの定義については統一的な見解に至っていないものの、結婚生活の安定や関係性の維持/解消を規定する重要な要因であるとされ、その在り方についての検討がなされている（宇都宮，2016）。Adams & Jones（1997）は、結婚コ

ミットメントに関するそれまでの研究を統合的に分析し、満足感や愛情に基づく配偶者への情緒的な要素、結婚が社会的に重要であるという信念や責任感に基づく道徳的・規範的な要素、結婚関係の終了に伴う経済的、社会的損失の不安に基づき関係を維持する要素という 3 因子を明らかにした。日本においても、結婚コミットメントについて愛情や信頼に基づく「人格的コミットメント」、生活の安定といった利便性などに基づく「機能的コミットメント」、結婚生活に対する無気力や無力感に基づく「非自発的コミットメント」の 3 因子が宇都宮（2005）によって抽出されている。また、宇都宮（1999）は、結婚コミットメントと親密性とのつながりに触れ、コミットメントには結婚の機能性が確保されているかどうかのレベルと、そのシステムの安定に親密性が不可欠かどうかというレベルの 2 つがあるとしている。前者のレベルでは親密性は結婚コミットメントに大きく関与しないが、後者のレベルを重視する場合、親密性が欠如した状態は耐え難いものとなり、システムからの離脱、対象との再体制化、機能性レベルでの適応を図るなどが生じると考えられる。親密性のような情緒的つながり、愛情は近代の家族において重要な要素であることが指摘されているが（山田，1994）、愛情に基づかない夫婦関係維持への動機づけの存在が、結婚コミットメントに関する議論より伺える。愛情に基づかない婚姻関係として、夫婦としての関係は破綻しているものの、同居生活を続ける家庭内別居がある。家庭内別居となる状況は様々であるが、宇都宮（1999）の提示する世間体や生活の安定といった結婚の機能性や利便性により、家庭内別居が選択される場合も見られる。このような知見を踏まえ、伊藤・相良（2015）は、夫婦が継続されているということは、単に結婚へ適応しているということではなく、その関係性の質を検討することが重要であるとし、結婚コミットメントには①配偶者個人に向けられた愛情や信頼に基づく情緒的側面、②結婚を道徳的観点、社会的規範を維持しようとする観点から捉える道徳的・規範的側面、③結婚によって得られる利便性や、他に代替するものがないことを理由として夫婦関係に留まる機能的側面の 3 側面があるとし、中高年期を対象とした結婚コミットメント尺度の妥当性を検討している。①に関する下位尺度として、配偶者への愛情や信頼から構成される【人格的コミットメント】、②に関する配偶者を道徳的・機能的な存在とし、結婚関係を諦めている【諦め・機能的コミットメント】、③に関する結婚や離婚を道徳的観念に基づく、社会的なものとする【規範的コミットメント】が抽出され、内的整合性及び妥当性が確認されている。様々な危機に直面すると考えられる中年期以降の夫婦関係について、多くの夫婦が関係を継続させている現状を鑑みると、複数の側面を持つ結婚コミットメントからパートナーへの認知や情緒的側面を測り、その質を問う視点は有用であると考えられる。濱田・齊藤（2022）は、結婚コミットメントの各下位尺度について定年退職経験の有無での検討を行い、【規範的コミットメント】での差異を提示しているが、退職後も就労が継続されている場合についての検討は行われていない。

本研究では、中年期以降の夫婦が直面する課題としての定年退職に焦点を当て、定年退職を経験する夫側からこの時期の夫婦関係がどのように認知されているかの検討を、結婚コミットメントを用いて行う。また、定年退職を制度して経験することだけでなく就労から引退する過程とし、退職後の就労形態・状態の変化を含めて捉え、

就労状況を変数として用いることとする。夫だけでなく配偶者である妻の就業状況についても検討し、夫婦が経験する定年退職と夫婦関係の関連を明らかにすることを目的とする。

方法

調査協力者と調査手続き

株式会社クロス・マーケティングへ調査を委託し、同社が保有している登録者の中から 55～72 歳の定年退職制度がある勤務先に雇用されている、もしくは勤務先で定年退職を経験しており、夫婦のみの世帯である男性を対象とし、インターネット上に作成された調査用 Web ページでの回答を求めた。回答を得られた 434 名(平均年齢：64.2 歳 SD=5.4)のうち、定年退職予定者（以下、退職予定者と記載）は 143 名（平均年齢 59. 3 歳 SD=4.1）、定年退職経験者（以下、退職経験者と記載）は 291 名（平均年齢 66.6 歳 SD=4.2）であった。対象者の就労状況は、55～59 歳ではフルタイムが 98 名、パート・アルバイトが 0 名、無職が 11 名、60～69 歳ではフルタイムが 108 名、パート・アルバイトが 29 名、無職が 74 名、70～72 歳ではフルタイムが 16 名、パート・アルバイトが 15 名、無職が 83 名であった。Table1 に本人及び配偶者の就業状況を示す。なお、退職予定者の定年までの期間の平均は 4.5 年、SD=5.0、退職経験者の定年後の期間の平均は 6.2 年、SD=4.0 であった。

Table1 本人及び配偶者の就業状況

		配偶者の就業状況			
		フルタイム	パート・アルバイト	無職	合計
本人の就業状況	フルタイム	54	68	100	222
	パート・アルバイト	1	15	28	44
	無職	12	24	132	168

倫理的配慮

本研究は、神戸大学大学院人間発達環境学研究科における倫理審査を受け、承認された（受付番号 465）。回答を開始する前に、調査の趣旨、個人が特定されない形式でのデータ収集とデータの取り扱い、調査への参加は自由意志によるもので参加途中でも辞退できることなどを文書で提示し、回答をもって同意したものとすることを伝えた。

調査時期

2020 年 12 月

調査項目

(1) 年齢、家族構成、定年退職経験の有無、退職予定者：定年退職までの期間、退職経験者：定年退職後の期間、就労状況（フルタイム、パート・アルバイト、無職）、配偶者の就労状況（フルタイム、パート・アルバイト、無職）

(2) 夫婦関係の認知

伊藤・相良（2015）の結婚コミットメント尺度（23 項目）を用い、5 件法（全く当てはまらない 1 ～とてもあてはまる 5）で評定を求めた。

<項目例>

下位尺度【人格的コミットメント】（8 項目）
配偶者のことを誰よりも信頼しているから、配偶者は私のことを一番わかってくれる人だから、など

下位尺度【諦め・機能的コミットメント】（8 項目）
配偶者がいないと経済的に成り立たないから、離婚しても、幸福が約束されているわけではないから、など

下位尺度【規範的コミットメント】（7 項目）
離婚することは道徳的に間違っているから、離婚は恥ずべきことと考えているから、など

結果と考察

1. 結婚コミットメントと本人及び配偶者の就業状況

Table1 より、本人及び配偶者の就業状況で群分けをしたところ、著しい偏りが見られたため、結婚コミットメントの下位尺度を従属変数、本人及び配偶者の就業状況を有職（フルタイム及びパート・アルバイト）・無職で群分けしたものを独立変数として分散分析を行ったところ、Table2 の結果を得た。

【人格的コミットメント】では配偶者の就労状況が有意となり、無職群が有職群より高かった。伊藤・相良（2015）は、人格的コミットメントは愛情や信頼といった個人の情緒的なコミットメントであるとし、同研究内での夫の平均値は 50 代で 3.91、60 代で 3.78、70 代で 4.18 といずれの年代においても妻より夫の方が有意に高いことを示していた。また、周・深田・牧野（2020）は、夫婦間の情緒的サポートについて、妻よりも夫の方が受け取っている程度が高く認識されていることを述べている。中年期以降の夫が調査対象者である本研究においても、いずれの群の平均値も尺度中間値より高い値を示しており、これまでの研究結果と一致するものであった。夫が就労しているかどうかは人格的コミットメントに影響しなかつ

Table2 本人及び配偶者の就労状況による結婚コミットメント下位尺度の平均値（SD）及び分散分析結果

本人就業状況	有職 n=266		無職 n=168		主効果		
配偶者の就業状況	有職 n=138	無職 n=128	有職 n=36	無職 n=132	本人	配偶者	交互作用
人格的コミットメント	3.94(0.91)	4.11(0.83)	3.88(0.91)	4.07(0.76)	0.28	3.89*	0.15
諦め・機能的コミットメント	3.02(0.77)	2.86(0.90)	3.01(0.77)	3.04(0.75)	0.58	0.94	1.23
規範的コミットメント	2.75(0.93)	2.69(0.97)	2.87(0.88)	3.00(0.78)	0.11	4.92*	0.87
							*p<.05

たことは、伊藤・相良（2015）の結果において、退職後無職となる60代、70代を含んだ検討で年代が影響しなかったことと一致するものであると考えられる。しかしながら、配偶者が無職の方が有職よりも高い値を示していることは、夫がこれまで就労していた期間を含め、無職、つまり専業主婦である配偶者に対して、夫はより情緒的な関係性を認知していることを示唆している。伊藤・相良（2012）は、配偶者が自分や家族に快適さを提供してくれるなどの役割がどの程度遂行されるかが、夫の結婚満足度に影響することを述べている。フルタイムの配偶者に比べて、専業主婦の配偶者の方が夫や家族に対して快適さを提供するサポートの機会や状況が多い可能性は高く、夫婦関係の認知、特に情緒的側面の認知においても、同様の影響が生じているといえる。また、妻がフルタイム等で就労しており、夫よりも先に定年を迎え退職し無職となった場合には、以前よりも家庭や生活でのサポート機会が増加したことにより、妻への情緒的つながりをより強く認知するようになる可能性が考えられる。

今回の結果は、人格的コミットメントに関して配偶者の有職・無職による影響が示唆されたものの、いずれの群も比較的高い値を示す結果であった。本調査の協力者はリサーチ会社へ登録が可能であり、かつこのようなアンケートに対して回答する時間、生活上の余裕がある者であると考えられる。経済的に不安のないことは、本人の就労の有無に関わらず配偶者との安定した関係を築きやすい環境であると考えられ、そのような協力者集団において、わずかではあるが差異をもたらす要因として、配偶者の就労状況が取り出された可能性についても、留意が必要である。

【規範的コミットメント】についても配偶者の就労状況が有意であり、無職群が有職群より高かった。なお、配偶者の就労状況の有職・無職のみで群分けした場合には、有職群の平均値が2.73、SD=0.94、無職群の平均値が2.94、SD=0.83であった。規範的コミットメントは性役割観との相関が高いことが指摘されており（伊藤・相良，2015）、結婚後の女性は家庭に入るというこれまでの日本における性役割意識、規範意識の高い夫が、配偶者無職群には多く存在することが推測される。

濱田・齊藤（2022）の結果では、退職経験者が退職予定者よりも有意に高く、退職経験による影響が示唆された。伊藤・相良（2015）の結果においても、年代による差が見られ、70代が他の世代より有意に高かった。このように、他の研究においては本人の持つ要因の影響が見られたが、本研究で用いた本人の就業状況と規範的コミッ

トメントの関連は見られなかった。規範的コミットメントの高さは、結婚関係を社会的なものとして捉える社会通念や性役割等の規範意識、道徳的観念を示すものである。本研究の調査協力者は、定年退職まで勤め上げた、または定年近くまで勤務先での就労を継続していることから、このような社会的、規範的意識をある程度持っている場合が多いと推測される。本人の就業状況の影響が見られなかったことは、規範的コミットメントに関連する社会通念や規範意識について、差異の見られにくいサンプリングが行われた可能性も考えられる。

これらの結果からは、定年退職期における夫婦の関係性がどのように認知されるのかは、配偶者の就労状況の関連があると予想される。

2. 結婚コミットメントと本人及び配偶者の就業形態

1の結果より、配偶者の就労状況が夫の夫婦関係の認知に影響を及ぼすことが示唆された。そこで、配偶者の就労状況の影響をより詳細に検討するため、本人の就労の有無と配偶者の就業形態であるフルタイム、パート・アルバイト、無職を独立変数とし、結婚コミットメントの下位尺度を従属変数として分散分析を行った。結果をTable3に示す。

【諦め・機能的コミットメント】では交互作用が有意となり（ $F(2,428)=5.90, p<.01$ ）、Turkey法による単純主効果の検定を行った。その結果、本人が無職群において配偶者の就労形態による単純主効果が有意であり（ $F(2,428)=5.00, p<.01$ ）、フルタイム及び無職群がパート・アルバイト群より高かった。また、配偶者がパート・アルバイト群において、本人の就業状況による単純主効果が有意であり（ $F(2,428)=8.00, p<.01$ ）有職群が無職群より有意に高かった。この結果からは、夫が定年退職により完全に就労から離れ無職となった際、配偶者がフルタイムで働くもしくは専業主婦として家庭にいる方が、夫婦関係を諦めたもの、代わりがない仕方のないものとして認識しやすいと推測される。フルタイムでの共働き夫婦の場合、夫が引退するとそれまでの稼ぎ手としての役割は妻が担うことになり、夫は妻に自分の役割を取られ、自分は役割を失ってしまったという葛藤が生じる可能性がある。また、配偶者が専業主婦としてすでに家庭にいる場合には、夫が職業から引退することで収入を得る役割の喪失となり、家庭での新たな役割の獲得機会となり得ると考えられる。伊藤・相良（2010）は夫の方が家庭における親役割や稼ぎ手

Table 3 本人の就業状況と配偶者の就労形態による結婚コミットメント下位尺度の平均値（SD）及び分散分析結果

本人の就業状況	有職 n=266			無職 n=168			主効果		
配偶者の就業状況	フルタイム n=55	パート・ アルバイト n=83	無職 n=128	フルタイム n=12	パート・ アルバイト n=24	無職 n=132	配偶者	本人	交互作用
人格的コミットメント	3.93(1.02)	3.94(0.84)	4.11(0.83)	3.69(1.02)	3.97(0.86)	4.07(0.76)	2.35	0.52	0.34
諦め・機能的 コミットメント	2.91(0.82)	3.10(0.73)	3.01(0.77)	3.39(0.67)	2.60(0.89)	3.04(0.75)	2.3	0	5.90**
規範的コミットメント	2.58(0.98)	2.85(0.88)	2.87(0.88)	2.65(1.08)	2.70(0.94)	3.00(0.78)	2.73	0.02	0.71
*p<.05, **p<.01									

役割といった、何らかの役割を果たすべきという意識が妻と比較して非常に強いことを示している。定年退職のようにこれまでの役割が変化せざるを得ない状況において夫に葛藤が生じ、これまでと同じように夫婦関係を維持することができなくなった結果、生活の維持や結婚関係への諦めを動機付けとして配偶者との関係を維持していくことも考えられる。一方、配偶者がパートやアルバイトに従事している場合には、同じ労働者ではあっても、これまで正社員として責任を担って稼ぎ手としての役割を果たしてきたという自負により、引退後も配偶者との関係を機能的なものと認知することなく維持しようとする可能性も推測される。

さらに結果からは、配偶者がパートやアルバイトに従事している場合、夫が退職し無職となることで、諦め・機能的コミットメントが低くなることが示唆されている。夫が就労している間の配偶者のパートやアルバイトは、生活のため必要に迫られて従事する場合もあるが、的場（2017）は、60歳前後の女性の働き方について、経済的な必要性が高くない人が含まれていること、定年後はパート等に雇用変換し無理せず働く人が多いことを指摘している。したがって、夫本人が稼ぎ手としての役割を引き受け就労している一方で、配偶者が無理なく、経済的な責任も引き受けずにパートやアルバイトに従事していることが、夫にとって夫婦関係の機能的側面を意識させ得ると考えられる。退職し稼ぎ手としての役割から離脱することで、配偶者のパートやアルバイトでの就労を受け止める余裕が生じ、諦め・機能的コミットメントが低くなることが予想される。また、乾（2015）は高齢期に夫の家事参加が増加する要因として、夫自身が職業から引退することを提示している。無職となった夫が家事行動に積極的に参加することが、引退によって失った役割に代わることで、夫婦関係の諦め・機能的側面の認知に影響する可能性についても検討の余地があるといえる。

以上の結果から、定年退職期に夫婦関係を検討するにあたって、引退する本人だけでなく配偶者の就労状況が影響することが示唆された。このことは、定年退職が個人ではなく家族、夫婦として経験されるという知見を支持するものであると考えられる。特に、夫婦関係を仕方のない諦めたもの、生活のための手段として認知する程度と就労状況の関連が推測された。伊藤（2012）は、夫の定年退職が潜在していた夫婦の危機を顕在化させる場合があることを述べているが、そこには夫婦それぞれがどのような就労状況であるか、また定年退職という課題に夫婦がどのように取り組んでいるのかが反映されると考えられる。

1より、夫本人が定年退職という過程で就業を継続すること、または完全に引退することは、夫婦関係の認知とは関連しないという結果が得られた。したがって、本研究で仮説として設定された“本人の定年退職過程での就業状況の変化と中高年期の夫婦関係の認知との関連”は支持されなかった。しかしながら、配偶者の就業状況が結婚コミットメントと部分的に関連することが示され、夫だけでなく妻の定年退職過程を含め、中高年期の夫婦関係と定年退職の関連を検討するという視点を示唆するものと考えられる。また、1の結果で述べたサンプリングの属性についても、再考する余地があるといえる。

加えて、1の結果で見られた【人格的コミットメント】及び【規範的コミットメント】における配偶者の就業状況の主効果が、2の分析においては見られなかった。本調査で行った検討及び得られた結果

については、分析条件の微細な変更には耐えられない不安定なものである可能性を考慮する必要がある。先に述べたように、本調査での調査協力者の選定が研究目的に対して偏った集団であった可能性や、定年退職までの就業期間や配偶者の定年退職経験、退職時期等、より精緻な検討を行うために必要な就労状況に関わる情報を得られていないことなどが、その要因として考えられる。今後の課題として、本調査で不足していた情報を含め再度結婚コミットメントと定年退職の関連について検討を行うことが挙げられる。また、夫だけでなく配偶者からの夫への態度や夫婦関係の認知を調査し、夫婦双方からの統合的検討を行いたい。これらの得られた知見を基に、中高年期の夫婦関係と課題としての定年退職を検討する適切な視座について明らかにしていくことが課題といえる。

引用文献

- Adams, J.M. & Jones, W. (1997). The conceptualization of marital commitment: An integrative analysis. *Journal of Personality and Social Psychology*, 72(5), 1177-1196.
- 福島 朋子・沼山 博 (2018). 中年期における子どもの有無と夫婦関係—主観的幸福感との関係から— 応用心理学研究, 44(2), 103-112.
- 濱田 綾・齊藤 誠一 (2022). 50～60代男性における定年退職経験の発達の意義について 神戸大学大学院人間発達環境学研究科紀要, 15(2), 131-137.
- 長谷川 真理 (2022). 乳幼児・児童期の発達研究の動向と展望—多層的な社会的文脈に着目して— 教育心理学年報, 61, 1-15.
- 平山 順子・柏木 恵子 (2001). 中年期夫婦のコミュニケーション態度：夫と妻は異なるのか？ 発達心理学研究, 12(3), 216-227.
- 井田 端江 (1997). 共働き夫婦の役割関係—期待・認知・遂行の相互関係から— ソシオロジ, 42(1), 59-76.
- 池田 政子・伊藤 裕子・相良 順子 (2005). 夫婦関係満足度に見るジェンダー差の分析—関係は、なぜ維持されるか— 家族心理学研究, 19(2), 116-127.
- 乾 順子 (2015). 高齢期の夫婦の家事分担 季刊家計経済研究, 105, 56-67.
- 伊藤 裕子 (2015). 夫婦関係における親密性の様相 発達心理学研究, 26(4), 279-287.
- 伊藤 裕子 (2016). 夫婦関係に関する生涯発達の研究の動向 (pp.24-34) 宇都宮博・神谷哲司(編著) 夫と妻の生涯発達心理学—関係性の危機と成熟—第1章 夫婦関係への生涯発達の視座, 福村出版
- 伊藤 裕子・相良 順子 (2010). 中年期から高齢期における夫婦の役割意識—個別化の視点から— 文京学院大学人間学部研究紀要, 12, 163-176.
- 伊藤 裕子・相良 順子 (2012). 定年後の夫婦関係と心理的健康との関連—現役世代との比較から— 家族心理学研究, 26(1), 1-12.
- 伊藤 裕子・相良 順子 (2015). 結婚コミットメント尺度の作成：中高年期夫婦を対象に 心理学研究, 86, 42-48.
- 伊藤 裕子・相良 順子・池田 政子 (2004). 既婚者の心理的健康に及ぼす結婚生活と職業生活の影響 心理学研究, 75(5), 435-441.
- 柏木 恵子 (2016). 社会変動と夫婦関係をめぐる発達の課題 (pp.10-23). 宇都宮博・神谷哲司(編著) 夫と妻の生涯発達心理

- 学—関係性の危機と成熟—第1章夫婦関係への生涯発達の視座, 福村出版
- 柏木 恵子・平山 順子 (2003). 夫婦関係 (pp.85-117). 日本児童研究所 (編) 児童心理学の進歩 Vol. 42 金子書房.
- 片桐 恵子 (2016). 夫婦にとっての職業からの引退 (pp.294-299). 宇都宮 博・神谷 哲司 (編著) 夫と妻の生涯発達心理学—関係性の危機と成熟—第6章人生の統合と夫婦関係の終焉, 福村出版.
- 片桐 恵子・菅原 育子 (2007). 定年退職者の社会参加活動と夫婦関係—夫の社会参加活動が妻の主観的幸福感に与える効果— 老年社会科学, 29(3), 392-402.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2022). 人口統計資料集
- 厚生労働省 (2021). 2021年 国民生活基礎調査の概況
- 厚生労働省 (2022a). 令和3年 簡易生命表
- 厚生労働省 (2022b). 令和3年 人口動態調査
- 厚生労働省 (2022c). 令和4年度版高齢社会白書
- 前田 信彦 (2003). 高齢期における多様な働き方とアン・ペイドワークへの評価—男性定年退職者の分析— 国立女性教育会館研究紀要, 7, 21-31.
- 前田 信彦 (2005). 定年後の職業観—定年文化の変容とアクティブ・エイジング— 社会学評論, 54(1), 55-85.
- 的場 康子 (2017). 女性の定年退職前後の働き方と意識—定年に関するアンケート調査から— 第一生命経済研究所 LIFE DESIGN REPORT Winter2017, 1, 1-10.
- 長田 久雄・安藤 孝敏 (1998). 定年退職が精神健康と主観的幸福感に及ぼす影響 産業ストレス研究, 5(2), 106-111.
- 根岸 貴子・杉澤 秀博 (2012). 男性における定年後の老年期の生きる拠り所 老年学雑誌, 3, 19-34.
- 西田 厚子 (2011). 定年退職者のアイデンティティ再構築—退職者ボランティア活動をとおして— 日本家政学会誌, 62(5), 265-276.
- 西田 厚子・堀井 とよみ・筒井 裕子・平 英美 (2006). 自治体定年退職者の退職後の生活と健康の関連に関する実証研究 人間看護学研究, 4, 75-86.
- 野末 武義 (2016). 中年期夫婦とアサーション (pp.226-237). 宇都宮 博・神谷 哲司 (編著) 夫と妻の生涯発達心理学—関係性の危機と成熟—第1章夫婦関係への生涯発達の視座, 福村出版.
- 岡田 勉 (2022). 青年期以降の発達心理学研究の動向と展望—現状と課題— 教育心理学年報, 61, 16-28.
- 岡本 裕子・山本 多喜司 (1985). 定年退職期の自我同一性に関する研究 教育心理学研究, 33(3), 185-194.
- 岡村 清子 (2006). 定年退職と家族生活 日本労働研究雑誌, 55(6), 67-82.
- 岡村 清子 (2016). 老年期のソーシャルネットワークと夫婦関係 (pp.256-268). 宇都宮 博・神谷 哲司 (編著) 夫と妻の生涯発達心理学—関係性の危機と成熟—第6章人生の統合と夫婦関係の終焉, 福村出版.
- Rusbult, C.E., & Buunk, B.P. (1993). Commitment process in close relationships: An interdependence analysis. Journal of Social and Personal Relationships, 10, 175-204.
- 末盛 慶 (1999). 夫の家事遂行および情緒的サポートと妻の夫婦関係満足度—妻の性別役割意識による交互作用— 家族社会学研究, 11, 71-82.
- 菅原 ますみ・訖摩 紀子 (1997). 夫婦間の親密性の評価—一字記入式夫婦関係尺度について— 季刊精神科診断学, 8, 155-166.
- 鈴木 淳子 (1999). 高学歴夫婦における性役割態度の関係—就労とのかかわりに関する社会心理学的考察— 理論と方法, 14(1), 35-50.
- 周 玉慧・深田 博己・牧野 幸志 (2020). 結婚の質と心理的健康に及ぼす夫婦間のサポート交換の影響— 日本心理学会第84回大会発表論文集, 20.
- Szinovacz, M.E. & Davey, A. (2004). Honeymoons and joint lunches: Effects of retirement and spouse's employment on depressive symptoms Journal of Gerontology, 59B(5), 233-245.
- 訖摩 紀子・八木下 暁子・菅原 健介・小泉 智恵・菅原 ますみ (1999). 夫・妻の抑うつ状態に影響を及ぼす夫婦間の愛情関係について 性格心理学研究, 7(2), 100-101.
- 宇都宮 博 (1999). 第7章 夫婦関係の生涯発達—成人期を配偶者とともに生きる意味— (pp.179-208). 岡本裕子 (編) 女性の生涯発達とアイデンティティ—個としての発達— かかわりの中での成熟— 北大路書房.
- 宇都宮 博 (2005). 結婚生活の質が中高年者のアイデンティティに及ぼす影響—夫婦間のずれと相互性に着目して— 家族心理学研究, 19, 47-58.
- Wang Mo (2007). Profiling retirees in the retirement transition and adjustment process: Examining the longitudinal change patterns of retirees' psychological well-being Journal of Applied Psychology, 92(2), 455-474.
- 山田 昌弘 (1994). 近代家族のゆくえ—家族と愛情のパラドックス— 新曜社.
- 吉田 直樹・津田 彰 (2007). 夫婦の心理的満足度と相互のコミュニケーションスタイル, 情報量, 役割一致度— 久留米大学心理学研究, 6, 21-16.

謝 辞

論文の作成にあたりご指導, ご助言いただきました大阪信愛学院大学齊藤誠一教授に心より感謝申し上げます。

また, 本研究は, 令和2年度公益財団法人前川ヒトづくり財団による研究助成を受けましたこと, 記して謝意を申し上げます。